

次にきっかけをつかむのは どの会社なのか?

—「COMPASS」読者アンケート結果(その2)—

目下の悩みは?(企業の声)

1 活用方法の面で

- ・顧客開拓に使えていない(関東)
- ・情報発信ができていない(東北)
- ・いかにネット販売ができるか悩んでいる(近畿)
- ・清書機を脱していない(四国)
- ・データを使いきれていない(東北)

2 投資の面で

- ・かけたコストに見合っていないと感じる(関東)
- ・費用面で難しい点がある(九州)

3 ITの内容面で

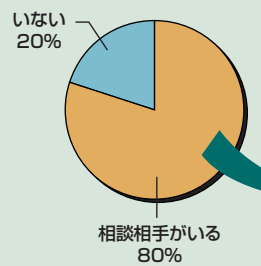
- ・システムの融通がきかないので最適化されない(北海道)

4 推進方法の面で

- ・社内の同意が得られない(中国)
- ・統一的なIT活用の理解ができていない(近畿)

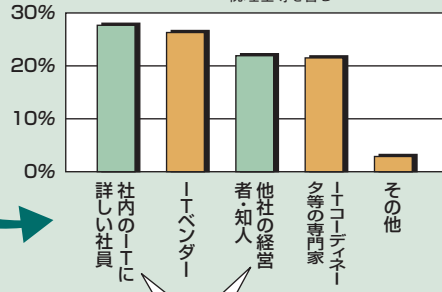
* () は回答企業の所在地

IT活用の際の 相談相手はいますか?

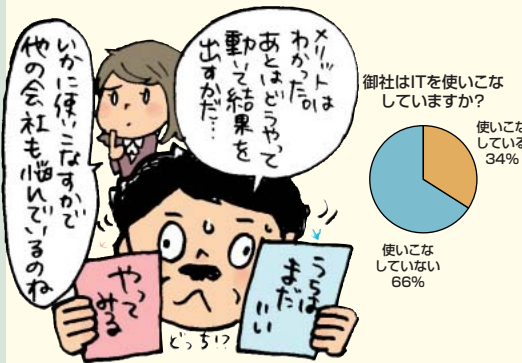


ITの相談相手は?

*複数回答可
*「専門家」には中小企業診断士・税理士等を含む



近くにわかる人がいる場合は良いが、そうでない時には全体像がとらえられない可能性も



- ① 業務課題を具体的なITで解決できていない点
- ② 費用調達や投資効果などの金銭面
- ③ IT自体の品質に不満な点
- ④ 社内の意識や仕組みが変革でき

本特集の冒頭で紹介したアンケートには、各企業が自社のIT活用状況を冷静に捉えた評価や課題も記載されていた(左図参照)。

ない点

の4つに分類できる。

一方、IT化における相談先として、社内のITに詳しい社員、知人・他社経営者を挙げた回答者が多かった。つまり、ITに関しては情報収集や相談が身近な範囲で行われているということだ。スキルの高い人材がいれば実行もスムーズだが、そうでない場合はIT活用の範囲が狭まる可能性がある。この点の克服に、自社に適切なIT活用を実行するためのポイントがありそうだ。

事例紹介で取り上げた文化印刷では、金重社長が商工会議所の研修会に足を運び、IT活用の現状に触れたことが行動のきっかけになった。また、福岡県建設鉄工協同組合も、中小企業団体中央会や地域のITコーディネータ組織のサポートで、意見のとりまとめが難しいという組合のIT活用プロジェクトを推進できた。

高い意識を持ち課題を認識できている企業こそ、社外にある「便利な組織や人」をもっと活用すべきなのではないだろうか。

サポーター紹介



梶川昌文氏
有限会社ビジネスアイ

ITコーディネータ
NPO法人 福岡県情報化支援協会
<http://www.itc-fukui.jp/>



橋脇典子氏
有限会社ブリッジ

福岡県で活躍するITコーディネータ。組合のような組織体のコンサルティングでは、一般に意見のとりまとめが難しいといわれる。梶川氏と橋脇氏はプロジェクトメンバーの考えを言葉で整理し、仕上がりイメージを提示して合意を得ることに心がけた。ホームページ制作においては、組合企業に参加するメリットを理解してもらうことにも力を注いだという。

その結果、ベンダーへのシステム構築依頼は滞りなく進んだ。水野事務局長は、「物を作るには図面、設計書が必要だが、ITもそのとおりだと感じた。ベンダーに依頼した後に大幅な変更が発生することもなくスムーズだった」という。

宮川副理事長は「組合内だけで進めたら頓挫したかもしれない。専門知識はもちろん、人格的にも良い人に来ていただいた」と満足感を示している。

内システム(供給量増)の二面からなるIT活用プロジェクトへと結実していった。

福岡理事は言う。「目標は、鉄骨を福井のブランドにすること。それには十分なキャパシティも条件となるので、二つのシステムが

必要だった」

主旨はシステムのネーミングにも反映されている。同組合事務局長の水野日出雄氏によると「巨大なバーチャルカンパニーであることを示すために、そして現在の県内鉄骨生産量2万トンを超えて3万トンに増やすことを目標として「てっこつ一家3万トン」とキャッチコピーをつけた」のだそう。

明確な目的意識が システム化をスムーズに

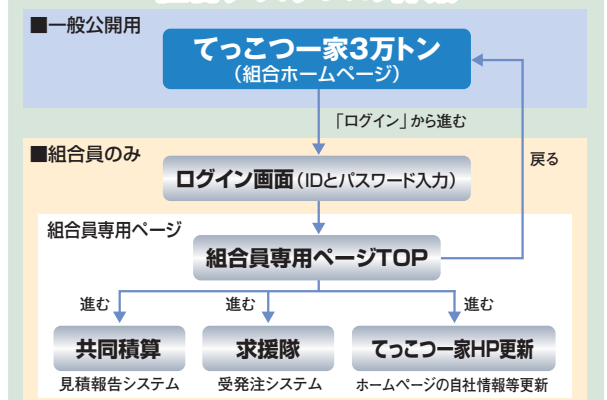
システムの構築にあたり、梶川昌文氏、橋脇典子氏の2名のITコーディネータがサポートを担当。梶川氏は、「第一回目の会議に参加して熱意の強さを感じた。要望を整理して使いこなせるシステム提案依頼書にまとめることを心がけた」と振り返る。

組合のWebサイトに関しては、各社それぞれの企業がインターネットを通じて簡単に更新できる方法を導入。受発注システムもWebベースで開発し、各社が仕事受注状況を入力してデータを蓄積する仕組みとした。

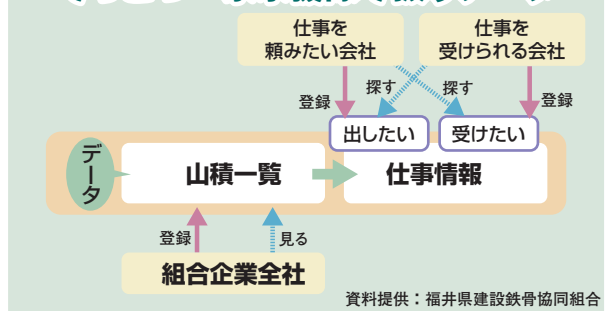
電話やFAXを使っていた時に比べ、より広い企業から即座に協力者を探したできるようになった。

宮川副理事長は「手の内を明かすシステムですから、互いの信頼関係がなければできない。すでにそうした関係が成り立っているのが実現できた」と分析するが、この点は企業内でシステムを導入する場合も同じだ。明確な目標設定と風土醸成がなされてこそ、ツールが生きてくるに違いない。心配される点として挙げられるのは、78社がきちんとシステムを活用できるかどうかだが、

組合システムの体系



てっこつ一家求援隊で扱うデータ



本事例では、ITコーディネータの派遣に際し中小企業基盤整備機構の「IT推進アドバイス事業」を活用しています。また、「てっこつ一家求援隊」の構築において全国中小企業団体中央会の「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」の補助金を受けました。

資料提供: 福岡県建設鉄骨協同組合